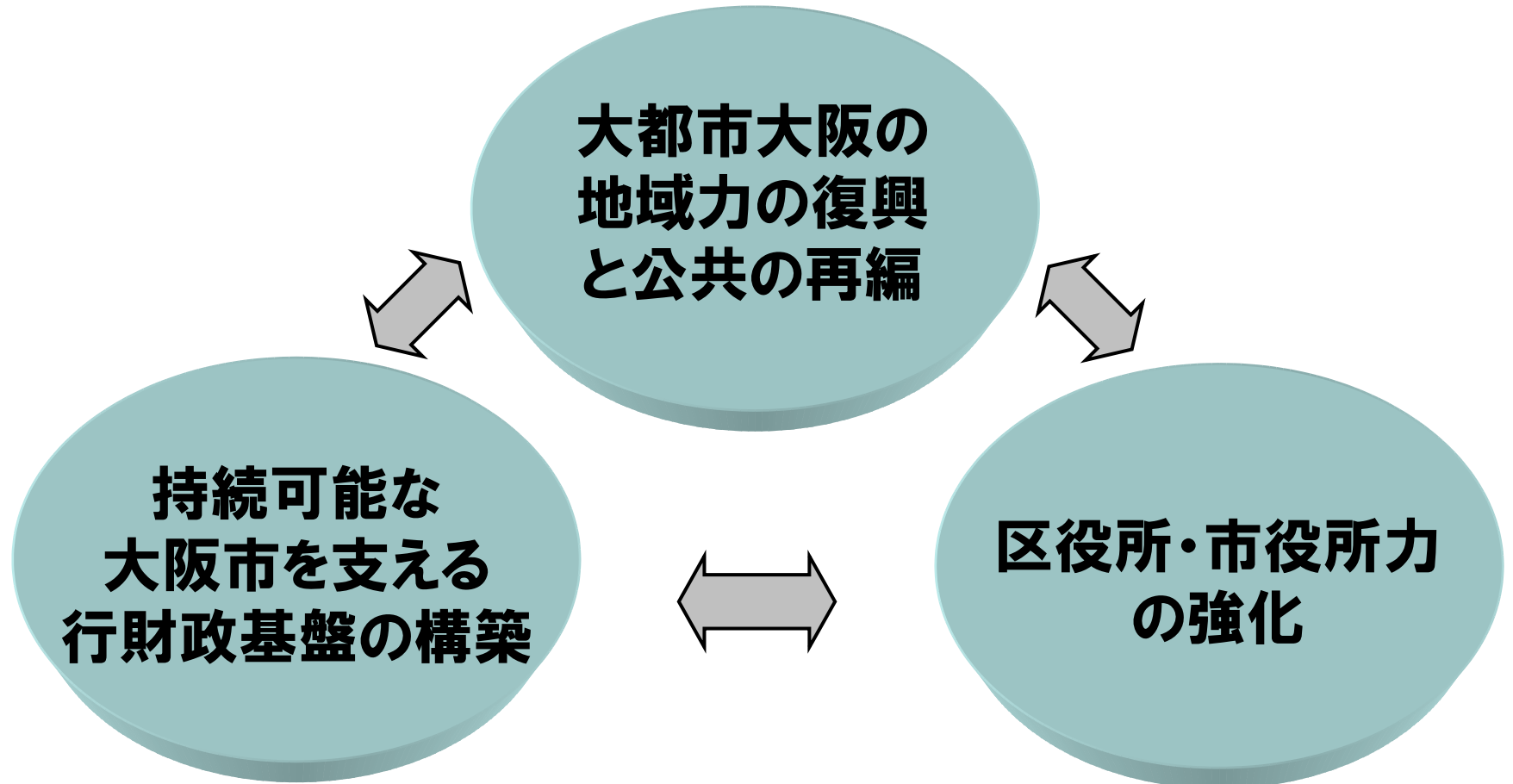


(仮称)新しい大阪市をつくる市政改革基本方針
Ver.1.0
(素案)



大都市大阪の 地域力の復興と公共の再編

○地域での主体的な取り組みを
広げていくために

小学校区をベースに
できるところから
自主的に形成



- **地域課題について、みんなで考え、話し合い、解決に向けて活動するしくみ**
- **具体的な取組を通じて活動の輪が広がる**

区役所・市役所力の強化

- まちの元気を応援する区役所力の強化**
- 区役所をバックアップする局・事業所**



(仮称) 区政会議

- 区民の意見を区政に反映
- 区政に関する評価

提言・評価

区役所

- 地域を担当する職員の強化
- 区民と市役所・事業所との架け橋

連携強化

市役所

- 工営所・水道局営業所などの事業所との連携強化
- 局は地域主権確立の取組、区役所支援の強化

地域力の復興と区役所・市役所力の強化

小学校区をベースに
できるところから
自主的に形成

(仮称)地域活動協議会

➤ 地域課題について、
みんなで考え、話し合い、
解決に向けて活動する
しくみ

➤ 具体的な取組を通じて
活動の輪が広がる



支援
(協働)

(仮称)区政会議

- 区民の意見を区政に反映
- 区政に関する評価

提言・評価

区役所

- 地域を担当する職員の強化
- 区民と市役所・事業所との架け橋

連携強化

市役所

- 工営所・水道局営業所などの
事業所との連携強化
- 局は地域主権確立の取組、
区役所支援の強化

持続可能な大阪市を支える

行財政基盤の構築

収入の確保

- ◎ 不動産売却、資産の有効活用
- ◎ 広告料収入の増 など

700億円以上

職員数・人件費の削減

◎ 職員数

→ **1割以上削減** **約4000人**

◎ 給料月額カット(3.7～5.7%)や
管理職手当10%カットの継続 など

650億円以上削減

今後5年間の取組（平成23年～27年度）

施策・事業の再構築

3つの視点

地域力の復興

市民生活の基盤づくり

大都市大阪の活力・貢献

収入の確保

選択と集中

人件費の削減 など

「収支均衡に向けた対策のフレーム」

約600億円の削減

（一般財源ベース）

持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築

今後5年間の取組(平成23~27年度)

